

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	52,736	57,814	114,880
経常利益 (百万円)	6,644	4,501	12,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,410	3,079	8,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,176	3,599	7,950
純資産額 (百万円)	59,871	63,985	62,066
総資産額 (百万円)	110,365	120,480	131,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.91	83.09	217.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.85	50.87	45.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,484	325	5,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,528	3,805	10,082
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,887	984	1,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,020	5,808	10,926

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.89	42.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は578億14百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は44億92百万円（同30.0%減）、経常利益は45億1百万円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億79百万円（同30.2%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は83.09円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	19,812	37.6	25,213	43.6	5,401	27.3
電子材料	6,933	13.1	6,001	10.4	932	13.4
基礎化学品	25,592	48.5	26,149	45.2	557	2.2
その他	398	0.8	449	0.8	51	12.9
合計	52,736	100.0	57,814	100.0	5,078	9.6

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	3,501	43.2	3,995	65.2	493	14.1
電子材料	1,765	21.8	878	14.3	887	50.3
基礎化学品	2,787	34.4	1,121	18.3	1,666	59.8
その他	48	0.6	137	2.2	88	180.4
本社費	1,689	-	1,639	-	49	2.9
合計	6,415	100.0	4,492	100.0	1,922	30.0

機能性材料は、冷凍機油原料については地震影響や生産設備の不具合があった前年比で大きく販売数量を回復しつつ、LNGコスト等の販売価格への転嫁を実施しました。化粧品原料については、国内向け販売はインバウンド需要の本格回復には至らなかった一方、輸出販売において拡販に取り組み、販売数量は増加しました。その結果、売上高252億13百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益39億95百万円（同14.1%増）となりました。

電子材料は、半導体・ディスプレイ関連向けともに最終製品の需要低迷により高純度溶剤の販売数量が減少し、また子会社においても需要低迷の影響を受けました。その結果、売上高60億1百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益8億78百万円（同50.3%減）となりました。

基礎化学品は、販売数量は大規模定期修繕や生産設備不具合のあった前年比で増加しましたが、前年同期にナフサ上昇局面でプラスに働いた在庫受払差益の剥落が減益要因となりました。その結果、売上高261億49百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益11億21百万円（同59.8%減）となりました。

その他の分野の売上高は4億49百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は1億37百万円（同180.4%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は611億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が51億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が57億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は593億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億58百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が17億12百万円、投資有価証券が5億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,204億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億66百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は445億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億18百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が7億47百万円、修繕引当金が7億40百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が118億83百万円、未払金が21億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は119億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は564億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は639億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億18百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益30億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億24百万円及び剰余金の配当15億78百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51億17百万円減少し、58億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億25百万円(前年同四半期は14億84百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億1百万円、減価償却費22億29百万円、売上債権の減少額58億22百万円及び棚卸資産の減少額5億27百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少額120億10百万円及び法人税等の支払額12億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億5百万円(前年同四半期は65億28百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億84百万円(前年同四半期は48億87百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億44百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額15億77百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,149,400	37,149,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,149,400	37,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	37,149,400	-	8,855	-	5,355

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,911,400	15.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,949,300	10.63
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,852,000	4.99
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,572,300	4.23
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON- TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,554,100	4.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,039,000	2.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	934,417	2.52
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	838,700	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	733,300	1.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	723,603	1.95
計	-	19,108,120	51.44

- (注) 1. 2022年4月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、タイヨウ・パシフィック・パートナーズ・エルピーが2021年12月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パシフィック・パートナーズ・エルピー (Taiyo Pacific Partners L.P.)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	株式 3,612,500	9.72

2. 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2022年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 733,300	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 85,500	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式1,094,400	2.95

3. 2023年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 78,367	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 1,932,700	5.20

4. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 183,300	0.49
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 1,195,500	3.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,169,800	3.15

5. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トライヴィスタ・キャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	株式 2,255,900	6.07

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,139,900	371,399	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	37,149,400	-	-
総株主の議決権	-	371,399	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が105,500株(議決権の数1,055個)含まれております。なお、当該議決権の数1,055個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式105,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	5,808
受取手形、売掛金及び契約資産	37,301	31,523
商品及び製品	17,447	17,326
仕掛品	599	519
原材料及び貯蔵品	3,931	3,724
その他	4,040	2,217
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	74,239	61,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,256	26,546
建物及び構築物(純額)	7,987	7,799
機械装置及び運搬具	99,740	100,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	89,184	90,241
機械装置及び運搬具(純額)	10,555	10,385
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,776
減価償却累計額	254	346
リース資産(純額)	1,434	1,430
建設仮勘定	5,661	7,745
その他	7,275	7,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,769	4,998
その他(純額)	2,506	2,496
有形固定資産合計	45,693	47,405
無形固定資産		
のれん	1,109	1,041
その他	533	571
無形固定資産合計	1,642	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,958
退職給付に係る資産	2,051	2,096
繰延税金資産	197	199
その他	1,027	1,095
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,671	10,347
固定資産合計	57,007	59,366
資産合計	131,247	120,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,359	18,475
短期借入金	注1 9,870	注1 10,617
コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999
リース債務	111	152
未払金	7,982	5,863
未払法人税等	1,210	1,400
修繕引当金	637	1,378
その他	587	652
流動負債合計	56,758	44,539
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,544	1,501
繰延税金負債	2,537	2,739
退職給付に係る負債	2,388	2,371
役員株式給付引当金	122	164
修繕引当金	660	-
その他	169	178
固定負債合計	12,422	11,955
負債合計	69,180	56,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,203
利益剰余金	43,663	45,164
自己株式	222	267
株主資本合計	58,483	59,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	994
繰延ヘッジ損益	25	11
為替換算調整勘定	90	123
退職給付に係る調整累計額	229	205
その他の包括利益累計額合計	864	1,335
非支配株主持分	2,718	2,693
純資産合計	62,066	63,985
負債純資産合計	131,247	120,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	52,736	57,814
売上原価	40,488	47,289
売上総利益	12,247	10,524
販売費及び一般管理費		
運送費	2,058	2,044
その他	3,773	3,987
販売費及び一般管理費合計	5,832	6,032
営業利益	6,415	4,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	76
持分法による投資利益	170	226
保険解約返戻金	-	90
その他	186	86
営業外収益合計	514	480
営業外費用		
支払利息	45	40
固定資産処分損	220	298
支払解決金	-	100
その他	19	31
営業外費用合計	285	471
経常利益	6,644	4,501
特別利益		
投資有価証券売却益	237	-
子会社清算益	95	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
事故関連損失	注1 379	-
特別損失合計	379	-
税金等調整前四半期純利益	6,597	4,501
法人税等	2,082	1,372
四半期純利益	4,515	3,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,410	3,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,515	3,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	424
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	66	33
退職給付に係る調整額	20	24
その他の包括利益合計	339	470
四半期包括利益	4,176	3,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,071	3,550
非支配株主に係る四半期包括利益	104	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,597	4,501
減価償却費	1,898	2,229
のれん償却額	67	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	88	81
修繕引当金の増減額(は減少)	84	80
受取利息及び受取配当金	158	76
支払利息	45	40
持分法による投資損益(は益)	170	226
売上債権の増減額(は増加)	6,802	5,822
棚卸資産の増減額(は増加)	1,486	527
仕入債務の増減額(は減少)	10,442	12,010
投資有価証券売却損益(は益)	237	-
子会社清算損益(は益)	95	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	618	1,862
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,565	1,877
その他	572	278
小計	7,305	564
利息及び配当金の受取額	317	356
利息の支払額	44	43
法人税等の支払額	6,093	1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,970	3,926
投資有価証券の売却による収入	537	-
無形固定資産の取得による支出	61	79
投資有価証券の取得による支出	32	2
その他	0	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,528	3,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	219	744
長期借入金の返済による支出	3,250	-
自己株式の取得による支出	89	49
配当金の支払額	1,670	1,577
非支配株主への配当金の支払額	48	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4
その他	48	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,887	984
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,914	5,117
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	10,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 7,020	注1 5,808

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、85千株、当第2四半期連結会計期間末266百万円、105千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	21,994百万円	22,037百万円
借入実行残高	9,750	9,807
差引額	12,244	12,229

(四半期連結損益計算書関係)

注1 事故関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

2022年4月4日に発生した四日市工場(三重県四日市市)における当社社員の死亡事故に伴う、定期修繕作業の一時的な停止による追加費用等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	7,020百万円	5,808百万円
現金及び現金同等物	7,020	5,808

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,671	45	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	1,578	42.5	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,578	42.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 取締役会	普通株式	1,671	45	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	19,812	6,933	25,592	398	52,736
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,812	6,933	25,592	398	52,736

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	25,213	6,001	26,149	449	57,814
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,213	6,001	26,149	449	57,814

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	118円91銭	83円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,410	3,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,410	3,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,092	37,060

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間56千株、当第2四半期連結累計期間88千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,671百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。